



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	13,258	18.8	106	169.1	△227	—	△651	—
2023年6月期第3四半期	11,163	30.8	39	—	89	—	△106	—

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 △580百万円(—%) 2023年6月期第3四半期 △49百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	△122.23	—
2023年6月期第3四半期	△20.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	5,056	1,123	13.9
2023年6月期	4,853	1,701	27.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 701百万円 2023年6月期 1,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	18.0	180	90.2	△100	—	△540	—	△101.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期3Q	5,336,200株	2023年6月期	5,324,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	395株	2023年6月期	395株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期3Q	5,328,750株	2023年6月期3Q	5,322,105株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当四半期連結累計期間における経済情勢と当社グループの事業概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費については当初、経済の正常化とともに緩やかにコロナ危機前の水準へと回復が見られましたが、物価上昇と、それに賃金の伸びが追いつかない実質賃金のマイナス状態が継続し、その回復ペースは鈍化しつつあります。また、長期化するロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の緊迫といった地政学リスクが引き続きグローバル経済に不透明感を与えており、円安傾向の定着と相まって日本国内において、消費者の生活防衛意識が再び高まりを見せはじめています。

個人消費につきましては、急激な物価高を背景に、従前にも増して節約や低価格志向が根強くなりながらもその動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

② 当四半期連結累計期間における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループは最新の外部および内部環境の変化・動向を踏まえ、2023年8月14日にローリング方式による新たな中期経営計画を公表しております。その最終年度（2026年6月期）の業績目標（売上高300億円、営業利益20億円）の達成に向け、現在、主として個人向けリユース分野における成長を促進することにより、拡大を続けるリユース市場での当社のプレゼンスを確立することを目標としております。本計画の実現に向け、当第3四半期連結累計期間に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	<p>(個人向けリユース分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商圏拡大に向けた広島リユースセンター、大阪リユースセンター東住吉店の新規開設 (2023年9月) ・ コンタクトセンターの能力増強に向けた錦糸町支社の新規開設 (2023年11月) ・ 出張買取数の増加に向けた出張買取人員増強および営業人員の再配置 ・ 商材、物量に応じた最適な買取チャネルの見直し ・ 出張買取におけるコンサルティング営業の強化 ・ 中古車買取・販売の開始による取扱商材の拡充 ・ 生産性向上を目的とした各種DX施策の推進 (買取時スコアリングの開始およびルートアレンジツールの導入並びに業務効率化に向けた業務システム機能改修) <p>(農機具分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中古農機具の取引量拡大およびシーズンナリティの平準化に向けた更なる海外販路の拡充およびオペレーションの効率化並びに国内法人との取引規模拡大 ・ 取引規模拡大に対応した在庫収容能力を確保のため北関東第2ヤードを開設 (2024年1月) ・ 海外越境ECサイトの多言語化対応を開始 <p>(おいくら分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リユースプラットフォームとして収益基盤の拡充に向けた継続的システムバージョンアップ ・ 官民一体でのSDGsの実現 (不要品の二次流通促進による廃棄物の削減および環境負荷軽減) に向けた地方自治体との連携 ・ 新規加盟店の獲得に重点を置いた営業活動の実施
メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンス ・ 需要期に合わせた広告ニーズの取込と、クリエイティブに関わるコストのスリム化
モバイル通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズにマッチした、さらに5G通信がしやすくなった新プランの拡充による新規回線契約獲得 ・ 4G→5Gへの継続的な契約変更訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止 ・ 認知度向上を目的に試験的にTVCMを開始 (2024年2月～)

これらの取組の結果、売上高は13,258,904千円 (前年同期比18.8%増)、営業利益は106,594千円 (前年同期比169.1%増)、営業外費用としてデリバティブ評価損を計上したこと等により経常損失は227,141千円 (前年同期は89,267千円の利益)、特別損失として減損損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純損失は651,324千円 (前年同期は106,512千円の損失) となりました。

③ 報告セグメントの状況

・ ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「Yahoo!オークション」はじめ、「楽天市場」、「Amazon」、

「メルカリ」、自社ECサイト「ReRe(リリ)」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC(個人間取引)では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、国内のみならず農機具輸出事業を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして商材の多様化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」(全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースショップをマッチングするインターネットプラットフォーム)の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当第3四半期連結累計期間の各分野における状況は、以下のとおりであります。

(個人向けリユース分野)

消費者の旺盛な買取ニーズに対応し更なる商圈拡大と取扱量の増加に対応すべく2023年9月に広島リユースセンターおよび大阪リユースセンター東住吉店を、また、コンタクトセンターの能力増強のため2023年11月に錦糸町支社を、それぞれ新規に開設いたしました。このほか、商品買取に関する出張買取バイヤーの採用及び教育研修の強化等を行いました。これら投資によって各種リソースが整備されたことにより、引き続き出張買取の強化に取り組むとともに、お客様との重要なタッチポイントとなるコンタクトセンターを含めた営業人員配置の見直しおよび買取チャネルの最適化を図るとともに、上述の各種DX施策を推進したことで、当第3四半期累計期間においては買取件数の水準を維持しつつ買取1件あたりの収益増加を図っております。この他、2023年9月より新たな商材として中古自動車の買取・販売を本格的に開始しました。

これらの取組の結果、個人向けリユース分野における収益力は着実に向上し、第3四半期連結会計期間における収益は中間期末時点における想定を上回って進捗しました。

(農機具分野)

中古農機具については在庫収容能力拡充のため2024年1月に北関東第2ヤードを新規に開設しました。仕入高については、例年1～2月には売買の動きが鈍るといった季節要因を背景として第3四半期連結会計期間においては一時的に落ち込みを見せましたが、第3四半期連結累計期間全体を通しては安定的に推移しました。売上については特に海外販売について前四半期より対策を講じていたことから好調に推移しました。以上のように、仕入安定化のため継続的に法人買取を強化していることに伴い粗利率は低下しましたが、売上が好調に推移したこともあり利益ベースで引き続き黒字を維持することができました。

(おいくら分野)

「おいくら」については、リユースプラットフォームとしての中長期的な収益基盤拡充に向けた継続的なシステム改修や官民協働でのSDGsの実現(不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減)に向けた地方自治体との連携を推進し、その連携数は当第3四半期連結累計期間末日現在で、119自治体(前四半期比25自治体の増加)と100自治体を超え、また、人口カバー率(日本の総人口に占める連携自治体の人口合計)は30.9%となり、初めて総人口の3割を上回りました。このように、買取依頼件数増加のための取組が順調に進捗し、加盟店数および売上高は引き続き安定的に推移しました。また、自治体連携の拡大により、利益ベースでは買取依頼数の獲得コストが低下し利益体質の強化が進むとともに、おいくらが仲介する買取依頼数は引き続き増加が見込まれるため、今後も自治体連携数の増加に伴い加盟店および本分野における収益が増加していく見通しに変更はありません。

これらの結果、売上高は7,921,129千円(前年同期比29.1%増)、セグメント利益は357,913千円(前年同期比64.8%増)となりました。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の9つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア : 「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」「カシワン」
- ・モノの売却や処分に関するメディア : 「高く売れるドットコムMAGAZINE」「おいくらMAGAZINE」

- ・モノの購入に関するメディア：「ビギナーズ」「OUTLET JAPAN」
- ・モノの修理に関するメディア：「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム：「中古農機市場UMM」

当第3四半期連結累計期間におきましては、従来より提供メディアの分散化や検索エンジンアルゴリズムに対応した掲載記事のメンテナンスといったリスク対策に取り組んできた一方、主にGoogle社が実施した検索エンジンにおけるコアアルゴリズム変更により良質なコンテンツの選別が進んだ結果、主要なメディアの検索ランキングに影響が生じたものの、当社メディアコンテンツの表示順位は一部で回復傾向となりました。また、第3四半期連結会計期間は例年広告需要の高まる時期であり、当第3四半期連結会計期間においてはこうした需要を適切に捉えるとともに、各種クリエイティブの製作についてより慎重にコストマネジメントを行った結果、事業収益には復調の兆しが見えはじめております。

これらの結果、売上高は506,151千円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は260,503千円（前年同期比21.1%減）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝”賢いモバイル”の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、メディア事業との連携により自社通信メディアからの送客を図るとともに、新たに2024年2月から試験的にTVCMを開始するなど他社が運営するメディアの積極的活用を図ったことから新規回線の獲得数は順調に推移しました。また、その保有回線数は2024年3月末日時点において9万回線を超え、引き続き契約回線数の積み上げによる安定的なストック型収入（ユーザーとの契約期間において月ごとに計上される収入）の確保と、新規回線獲得によるショット型収入（新規回線獲得時に一括して計上される収入）の確保により収益拡大を図ってまいります。

これらの結果、売上高は4,881,788千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益312,202千円（前年同期比16.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて203,108千円増加し、5,056,959千円となりました。これは主に、売掛金の増加428,737千円等に伴う流動資産の増加568,881千円があった一方で、減損損失の計上にとまなう有形固定資産の減少159,076千円並びにのれんの減少51,297千円および投資その他の資産の減少144,575千円等に伴う固定資産の減少365,773千円があったことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて781,533千円増加し、3,933,484千円となりました。これは主に、短期借入金の調達による増加845,834千円があったことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて578,425千円減少し、1,123,475千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失651,324千円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日に修正を公表いたしました、通期業績予想数値を再修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2024年5月14日）公表の「2024年6月期 通期業績予想の再修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2026年6月期を最終年度とする中期経営計画につきましては、2024年8月14日の公表以降、当上期に実施した個人向けリユース分野における各種投資後の取組に時間を要しておりましたが、第2四半期会計期間より、投資フェーズから利益創出フェーズへ着実に移行しネット型リユース事業のセグメント利益は増益に転じるなど、営業利益ベースでの通期業績は対前期比で増収増益の見込みであり、同日公表したものから変更はございません。しかしながら、現在進行中の各生産性向上策が中期経営計画期間に与える影響の度合いにつきましては、施策実行後の状況から合理的な将来見通しが可能となった時点で、改めて計画に反映し目標値の見直しを行います。今後、当社を取り巻く事業環境の変化等を勘案したうえで、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,596	1,621,739
売掛金	1,111,482	1,540,219
商品	574,797	663,563
貸倒引当金	△152	△23,511
その他	143,197	239,791
流動資産合計	3,472,920	4,041,802
固定資産		
有形固定資産	429,439	270,362
無形固定資産		
のれん	97,309	46,011
その他	30,006	19,182
無形固定資産合計	127,315	65,194
投資その他の資産	824,175	679,600
固定資産合計	1,380,930	1,015,156
資産合計	4,853,851	5,056,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	424,626	621,982
短期借入金	1,500,000	2,345,834
1年内返済予定の長期借入金	147,472	14,568
未払金	355,220	387,925
リース債務	25,064	27,401
未払法人税等	206,126	20,764
賞与引当金	-	46,463
デリバティブ債務	-	59,600
その他	419,114	343,862
流動負債合計	3,077,624	3,868,402
固定負債		
リース債務	74,133	64,889
その他	191	191
固定負債合計	74,325	65,081
負債合計	3,151,950	3,933,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,339	332,302
資本剰余金	310,979	311,942
利益剰余金	697,110	45,786
自己株式	△582	△582
株主資本合計	1,338,847	689,448
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,901	12,076
その他の包括利益累計額合計	12,901	12,076
新株予約権	928	909
非支配株主持分	349,223	421,040
純資産合計	1,701,900	1,123,475
負債純資産合計	4,853,851	5,056,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	11,163,154	13,258,904
売上原価	7,011,172	8,437,626
売上総利益	4,151,982	4,821,277
販売費及び一般管理費	4,112,375	4,714,683
営業利益	39,607	106,594
営業外収益		
保険配当金	260	348
助成金収入	2,405	26
自販機収入	308	273
デリバティブ評価益	87,900	-
スクラップ売却益	2,458	3,726
その他	2,322	1,157
営業外収益合計	95,655	5,531
営業外費用		
支払利息	10,636	15,268
為替差損	7,290	4,308
支払手数料	27,139	35,694
デリバティブ評価損	-	279,500
その他	929	4,496
営業外費用合計	45,995	339,267
経常利益又は経常損失(△)	89,267	△227,141
特別利益		
固定資産売却益	1,124	-
特別利益合計	1,124	-
特別損失		
減損損失	-	190,384
固定資産除却損	0	2,132
固定資産売却損	-	8
特別損失合計	0	192,525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	90,391	△419,666
法人税、住民税及び事業税	103,861	108,541
法人税等調整額	31,594	51,299
法人税等合計	135,455	159,840
四半期純損失(△)	△45,063	△579,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	61,448	71,817
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△106,512	△651,324

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△45,063	△579,507
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,803	△824
その他の包括利益合計	△4,803	△824
四半期包括利益	△49,867	△580,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,315	△652,149
非支配株主に係る四半期包括利益	61,448	71,817

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,137,482	482,949	4,542,722	11,163,154	—	11,163,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91,247	—	91,247	△91,247	—
計	6,137,482	574,196	4,542,722	11,254,401	△91,247	11,163,154
セグメント利益	217,194	330,132	267,349	814,675	△775,068	39,607

(注) 1. セグメント利益の調整額△775,068千円には、セグメント間取引消去78,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△854,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,921,129	455,986	4,881,788	13,258,904	—	13,258,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50,165	—	50,165	△50,165	—
計	7,921,129	506,151	4,881,788	13,309,069	△50,165	13,258,904
セグメント利益	357,913	260,503	312,202	930,618	△824,023	106,594

(注) 1. セグメント利益の調整額△824,023千円には、セグメント間取引消去91,015千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△915,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ネット型リユース事業セグメントに帰属する固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において190,384千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	4,627,374	—	—	4,627,374
マシナリー(農機具・建機)	1,510,107	—	—	1,510,107
成果報酬型広告収入	—	482,949	—	482,949
通信サービス手数料収入	—	—	4,542,722	4,542,722
顧客との契約から生じる 収益	6,137,482	482,949	4,542,722	11,163,154
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,137,482	482,949	4,542,722	11,163,154

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	5,859,126	—	—	5,859,126
マシナリー(農機具・建機)	2,062,002	—	—	2,062,002
成果報酬型広告収入	—	455,986	—	455,986
通信サービス手数料収入	—	—	4,881,788	4,881,788
顧客との契約から生じる 収益	7,921,129	455,986	4,881,788	13,258,904
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,921,129	455,986	4,881,788	13,258,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。